

# 人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換について

- バブル崩壊後の「失われた30年」は日本経済に重くのしかかっていた「設備・雇用・債務」の3つの過剰の下、供給力が過剰なデフレ経済の時代  
→ コストカットのため労働者の非正規化や人件費の切り下げが進行
- 本格的な人口減少社会が到来する中でも、持続的な経済成長を維持し続けるためには、「人への投資」を進め、多彩な人材が活躍できる柔軟な働き方への転換、あわせて、多様な価値観が尊重される価値創造型の社会への転換が必要
- そのためにも、東京をはじめとする大都市圏への集中ではなく、各地域で多様な選択肢を提供していくことが、一層重要になる

**提言1** 我が国の持続的な発展と競争力の強化のため国の責任で、「働き方」「経済構造」「国土政策」の3つの転換を一体的に推進すること

**提言2** こうした3つの転換を一体的に推進することを「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」に明記するとともに、転換に向けた施策を地方創生2.0の「基本構想」に盛り込むこと

## 3つの構造転換

### 1 働き方

**構造転換①** 男性中心、長時間労働前提の働き方

女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方

- これまでの男性中心、長時間労働を前提とした働き方や、都市集中型社会での長時間労働・通勤、狭隘な住居といった都市部での暮らしづらさ

→ 多様な人材の活躍や仕事と子育ての両立を阻み、出生率を押し下げ

【週60時間以上働く雇用者の割合と合計特殊出生率の関係】  
出典/総務省「就業構造基本調査」厚生労働省「人口動態統計」

60時間以上割合(2022) 合計特殊出生率(2023)

埼玉県 :	6.2% (44位)	1.14 (42位)
東京都 :	6.2% (44位)	0.99 (47位)
千葉県 :	6.2% (44位)	1.14 (42位)

《人口減少問題の克服に向けて》

- 労働時間が短縮される中で、柔軟な働き方が許容され、多様な人材が活躍できる社会への転換が必要
- そのためにも、都市でも地方でも、楽しく働き、楽しく暮らすことが選べる多極分散型社会の形成が必要

### 2 経済構造

**構造転換②** 組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済

多様な価値観を持つ方それぞれに活躍の場があり、新しい価値を生み出す経済

- バブル経済崩壊後に進められたコストカット型経済の下、非正規労働者が拡大し、イノベーションが低迷

→ 若年層の低所得につながり、非婚化、少子化にも拍車をかける

【非正規労働者割合】 出典/総務省「労働力調査」  
非正規労働者割合 19.1% (1989) ⇒ 36.8% (2024)

【研究開発費の推移】 出典/NISTEP「科学技術指標2023」  
日本 19兆円 (2007) ⇒ 20兆円 (2021)  
米国 46兆円 (2007) ⇒ 82兆円 (2021)

《人口減少問題の克服に向けて》

- 「人への投資」により、新たなイノベーションを生み出す高付加価値型経済に転換し、所得向上の好循環へ繋げることが必要
- そのためにも、一極集中ではなく、地域の多様な特色を生かした多極分散型社会の形成が必要

### 3 国土政策

**構造転換③** 大都市圏へ集中する社会

大都市機能を地方へ分散  
大都市には「ゆとり」を地方には「活力」を!!

- 地方の人口減少と東京一極集中は、政治経済、文化の中心である東京圏に若者にとって魅力のある企業や大学が集積している構造的な問題に起因
- 国ではこの10年間で、政府関係機関、企業、大学の地方分散に取り組んできたが十分に進んでいない

	2010	2024
東京圏（1都3県）の人口	3,584万人	3,681万人
東京圏以外の人口	9,260万人	8,808万人

《人口減少問題の克服に向けて》

- 企業や大学、政府関係機関の地方移転等により、地方の魅力を高め若年人口の分散を図ることが必要
- ①働き方の転換、②経済構造の転換を、地方への人の流れにつなげるためにも、大都市機能の地方分散による多極分散型社会の実現が不可欠

高知県への地方移転を希望する政府関係機関は、別添のとおり

一体的に転換！

人口減少を克服し、都市、地方ともに持続的な発展が可能となる社会を実現！！

1. 高知県への設置を求める政府関係機関

政府機関	所管省庁	概要
防災庁事前復興局(仮称)	内閣府	【提言】 ○防災庁と復興庁の機能統合により、「事前復興」の取組の企画調整・実施支援を一元的に推進する組織を防災庁内に創設していただき、その組織(仮称:事前復興局)を高知県に設置いただきたい。
防災庁 地方分局	内閣府	【提言】 ○防災庁の「地方分局」について設置する場合は、例えば、中国四国ブロックは、高知県に設置いただきたい。

2. 本県への移転を求める研究機関等

研究機関	研究分野等	所管省庁	概要
		所在地	
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	・観測・予測研究領域 ・社会防災システム領域	文部科学省 茨城県つくば市	
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	・地震津波海域観測研究開発センター	文部科学省 神奈川県横須賀市	防災予測や地震津波研究、地質調査など南海トラフ地震関連の研究機能領域について、南海トラフ地震のリスクが高まる本県への移転を希望
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	・地質調査総合センター	経済産業省 茨城県つくば市	
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	・農業情報研究センター	農林水産省 茨城県つくば市	同研究センターは、AI研究とデータ連携基盤の構築・運用などに取り組んでおり、IoTプロジェクトとの連携を深め、新たな産業創出や人材の集積につなげるため、本県への移転を希望
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	・複合材料研究領域(CLT関連) ・森林防災研究領域(治山関連) ・林業工学研究領域(林業機械・架線関連)	農林水産省(林野庁) 茨城県つくば市	CLTや林業機械・架線関連の研究機能(領域)について、全国トップクラスのCLT工法の実績がある本県への移転を希望
森林技術総合研修所		農林水産省(林野庁) 東京都八王子市	全国屈指の森林率を誇る本県をフィールドに、林業大学校と連携して研修を実施することで、高度な人材育成につなげるため、本県への移転を希望
気象庁	・気象研究所	国土交通省(気象庁) 茨城県つくば市	本県に優位性のある一次産業は海象や気象の影響を受けやすいことから、海洋や気象の研究を一次産業の振興につなげるため、本県への移転を希望(既にマリンイノベーションで「急潮予測手法の開発」の共同研究を実施中)
国立研究開発法人 海洋研究開発機構	・アプリケーションラボ	文部科学省 神奈川県横浜市	本県がマリンイノベーションの「二枚潮の発生予測」などで活用しているシステムを開発・運用しているアプリケーションラボについて、既に設置している「高知コア研究所」に加えて、本県への移転を希望